

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	生活保護に関する調査事業		<b>担当部局</b>	社会・援護局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和26年度		<b>担当課室</b>	保護課		古川夏樹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的扶助に関する調査研究を行い、生活保護制度の企画運営等のための資料を得る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査、生活保護制度等に関する研究事業							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	186	222	136	126	126	
	執行額	98	163	93				
	執行率(%)	52.7%	73.4%	68.4%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査等を行っている事業のため、成果目標を立てることは困難である。			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査等を行っている事業のため、活動指標を示すことは困難である。				-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	社会保障生計調査費	106	106					
	公的扶助に関する研究事業	20	20					
計	126	126						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活保護制度は国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるため、同制度の企画運営のために必要な本事業も同様である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営のために国が実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、震災により、被災自治体での調査・研究が困難を極めたため、計画通りに実施できなかったことによるもの。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位当たりのコストは算出していないが、予算額を縮小し、コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査に必要な経費のみに限定している
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被保護者の生計調査の結果について、生活保護基準の検証のためのデータとして使用する等の活用を行っている。
点検結果	○公的扶助資料調査委託費については、生活保護制度のあり方を検討するためのデータ等を得るために必要であり、今後とも生活保護の課題等に応じた調査研究を引き続き実施すると共に、より一層効果的な事業となるよう見直しを進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	・本経費については、震災の影響により、平成23年度の執行実績が低くなっているが、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	今後も引き続き業務内容の見直し等を行い、一層の業務の効率化・合理化を推進する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	427	平成23年行政事業レビュー	386

厚生労働省 93百万円

※ 平成23年度執行額

[ 調査に関する基本的な企画、立案 ]



【委託】

A 都道府県・市(26) 93百万円

[ 社会保障生計調査の実施 ]

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	調査員に対する手当	9			
報償費	調査世帯に対する手当	9			
需要費	調査印刷物の作成費	2			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	20		
2	北海道	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	10		
3	大阪府	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	8		
4	山口県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	5		
5	神奈川県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	5		
6	福岡県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	4		
7	京都府	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
8	愛知県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
9	和歌山県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
10	香川県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	2		